

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月13日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 正英
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	8,072	△31.5	△210	—	△204	—	△147	—
2021年2月期第3四半期	11,783	△12.6	275	182.9	371	320.9	225	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 △113百万円(—%) 2021年2月期第3四半期 181百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△7.59	—
2021年2月期第3四半期	11.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	7,256	3,701	51.0
2021年2月期	8,327	3,845	46.2

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 3,701百万円 2021年2月期 3,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	△19.7	10	△94.5	10	△96.5	70	△31.1	3.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) (株)ジーエスケー、グラ
ンドスタッフ(株)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年2月期3Q	20,010,529株	2021年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	569,880株	2021年2月期	751,380株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年2月期3Q	19,376,067株	2021年2月期3Q	19,138,902株

(注) 期中平均株式数 (四半期累計) については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、経済活動は厳しい状況で推移しました。10月の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除やワクチン接種の普及に伴い経済活動の再開が期待されますが、新型コロナウイルスの変異株が新たに確認される等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に配慮しつつ事業活動を実施いたしました。主力である工事事業の市場環境は徐々に回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でクライアントの新規出店等の計画の延期や中止（受注の減少）が増加したことに加え価格競争、原材料費の高騰、半導体不足など新たな課題も出てきており厳しい状況となっております。また、当第3四半期において新たに当社保有の固定資産を売却したことによる特別利益（固定資産売却益）を計上しております。なお、事業再編の一環として、2021年4月30日にディーナネットワーク株式会社の解散を決議し2021年7月31日に清算終了、2021年5月31日に株式会社ジーエスケー及びグランドスタッフ株式会社の全株式を譲渡いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,072百万円（前年同四半期比31.5%減）、営業損失210百万円（前年同四半期は275百万円の利益）、経常損失204百万円（前年同四半期は371百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失147百万円（前年同四半期は225百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(工事事業)

主力である工事事業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフ、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス等を行うファシリティーマネジメント株式会社、空調設備工事等を行う玉紘工業株式会社が展開しております。

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により各社とも影響を受ける推移となりました。株式会社日商インターライフは、飲食店舗や物販店舗からの原状回復工事やオフィス関連工事の受注が増加傾向にありますが、度重なる緊急事態宣言の影響により新規出店等の計画が延期または中止となることが増加し、前年同四半期を下回りました。株式会社システムエンジニアリングは、受注済み案件の完工は進みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市場環境の変化により期内受注が伸びず、前年同四半期を下回る推移となりました。ファシリティーマネジメント株式会社は、飲食店舗やアミューズメント施設からの清掃業務等の受注は回復傾向にありますが、小規模案件が多いこともあり、前年同四半期を下回る推移となりました。玉紘工業株式会社は、公共工事案件が引き続き堅調だったことにより前年同四半期を上回る推移となりました。

この結果、工事事業の売上高は6,112百万円（前年同四半期比22.3%減）、セグメント損失83百万円（前年同四半期は266百万円の利益）となりました。

(通信・人材サービス事業)

通信・人材サービス事業は、携帯電話・スマートフォン、タブレット等の販売、法人向けにモバイルソリューションを提供する株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、通信インフラ企業等への人材派遣を行う株式会社アヴァンセ・アジルが展開しております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話の販売台数は前年を超える推移となり、売上高は前年同四半期を上回りましたが、店舗改装に伴う費用や販売促進に伴う広告宣伝費等が増加したことにより利益は下回る推移となりました。株式会社アヴァンセ・アジルは、引き続き通信インフラ企業への派遣が堅調であったことから前年同四半期を上回りました。なお、事業再編の一環として、2021年4月30日にディーナネットワーク株式会社の解散を決議し2021年7月31日に清算終了、2021年5月31日に株式会社ジーエスケー及びグランドスタッフ株式会社の全株式を譲渡したことで1,712百万円の減収となりました。

この結果、通信・人材サービス事業の売上高は1,806百万円（前年同四半期比48.7%減）、セグメント利益12百万円（前年同四半期は66百万円の損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

前年同四半期のような大型仲介案件が無かったこともあり、売上高は65百万円(前年同四半期比78.1%減)、セグメント利益7百万円(前年同四半期比96.2%減)となりました。

(その他)

その他は、当社グループのシェアードサービス業務等を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は86百万円(前年同四半期比12.1%減)、セグメント利益15百万円(前年同四半期比19.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,071百万円減少し、7,256百万円となりました。これは現金及び預金が631百万円、建物及び構築物が100百万円及び土地が298百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて927百万円減少し、3,554百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が100百万円、短期借入金が150百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が168百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が64百万円、その他に含まれる未払消費税等が250百万円及び未払金が156百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて143百万円減少し、3,701百万円となりました。これは自己株式の処分50百万円による増加及びその他有価証券評価差額金が33百万円増加した一方、利益剰余金が227百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績推移等を踏まえ、2021年4月13日に公表した2022年2月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年1月13日)公表の「通期連結業績予想の修正(下方)に関するお知らせ」をご覧ください。

新型コロナウイルス感染症は、変異株の確認や感染が急拡大するなど未だ先行きが不透明な状況が続くものと想定しております。

なお、今後の見通しについては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大状況を注視しながら、当社グループにおける業績への影響を精査し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184,997	2,553,215
受取手形・完成工事未収入金等	1,530,195	1,468,847
たな卸資産	68,948	43,003
未成工事支出金	594,836	628,093
その他	174,050	238,453
貸倒引当金	△1,269	△1,269
流動資産合計	5,551,758	4,930,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,354,287	1,236,242
減価償却累計額	△791,226	△773,404
建物及び構築物（純額）	563,061	462,838
機械装置及び運搬具	24,223	23,796
減価償却累計額	△21,745	△21,034
機械装置及び運搬具（純額）	2,478	2,762
土地	973,591	675,373
その他	269,458	264,492
減価償却累計額	△192,730	△192,655
その他（純額）	76,728	71,837
有形固定資産合計	1,615,859	1,212,811
無形固定資産		
のれん	238,823	174,645
その他	230,096	240,062
無形固定資産合計	468,920	414,708
投資その他の資産		
投資有価証券	432,725	475,440
破産更生債権等	132,241	131,261
その他	274,350	237,804
貸倒引当金	△147,971	△146,055
投資その他の資産合計	691,345	698,451
固定資産合計	2,776,125	2,325,971
資産合計	8,327,884	7,256,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,203,814	1,102,835
短期借入金	650,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	404,255	369,328
1年内償還予定の社債	105,700	-
未払法人税等	38,735	5,067
未成工事受入金	192,739	317,027
賞与引当金	148,449	186,300
完成工事補償引当金	10,283	6,919
事業撤退損失引当金	33,393	-
工事損失引当金	-	3,672
資産除去債務	-	1,918
その他	715,544	236,061
流動負債合計	3,502,914	2,729,131
固定負債		
社債	62,950	-
長期借入金	571,128	541,966
役員退職慰労引当金	16,314	12,583
株式給付引当金	154,550	115,876
退職給付に係る負債	92,353	86,656
資産除去債務	32,916	24,576
その他	49,125	43,783
固定負債合計	979,339	825,441
負債合計	4,482,253	3,554,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	451,858	224,670
自己株式	△207,049	△157,032
株主資本合計	3,922,952	3,745,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77,321	△44,038
その他の包括利益累計額合計	△77,321	△44,038
純資産合計	3,845,631	3,701,743
負債純資産合計	8,327,884	7,256,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	11,783,283	8,072,040
売上原価	8,931,176	6,261,403
売上総利益	2,852,106	1,810,636
販売費及び一般管理費	2,576,517	2,020,989
営業利益又は営業損失(△)	275,589	△210,352
営業外収益		
受取利息	228	257
受取配当金	11,011	10,027
助成金収入	124,117	1,192
その他	8,725	15,328
営業外収益合計	144,082	26,806
営業外費用		
支払利息	19,186	14,100
コロナ関連支払負担金	18,000	-
その他	10,540	6,797
営業外費用合計	47,726	20,897
経常利益又は経常損失(△)	371,945	△204,443
特別利益		
固定資産売却益	-	112,254
投資有価証券売却益	2,848	3,723
子会社株式売却益	95,200	-
特別利益合計	98,048	115,978
特別損失		
固定資産除却損	16,020	23,531
子会社株式売却損	-	2,513
事業撤退損失	-	4,615
店舗閉鎖損失	8,367	6,099
特別損失合計	24,387	36,760
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	445,606	△125,225
法人税、住民税及び事業税	200,661	18,260
法人税等調整額	19,117	3,660
法人税等合計	219,779	21,920
四半期純利益又は四半期純損失(△)	225,827	△147,146
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	225,827	△147,146

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	225,827	△147,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,990	33,283
その他の包括利益合計	△43,990	33,283
四半期包括利益	181,836	△113,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,836	△113,862

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ジーエスケー及びグランドスタッフ株式会社については、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において、ディーナネットワーク株式会社については、2021年4月30日に解散し、2021年7月31日に清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において207,038千円、751,300株、当第3四半期連結累計期間において157,022千円、569,800株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び当社グループ会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

第1四半期決算短信の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	工事業	通信・人材 サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,863,623	3,519,667	301,134	11,684,426	98,857	11,783,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,038	27,775	19,740	77,554	155,707	233,261
計	7,893,662	3,547,442	320,875	11,761,980	254,564	12,016,545
セグメント利益 又は損失(△)	266,685	△66,570	199,616	399,730	19,888	419,619

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	399,730
「その他」の区分の利益	19,888
セグメント間取引消去	△445,217
のれんの償却額	△55,853
全社収益(注)1	718,476
全社費用(注)2	△361,435
四半期連結損益計算書の営業利益	275,589

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	工事業	通信・人材 サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,112,699	1,806,681	65,804	7,985,186	86,854	8,072,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,633	4,463	24,580	59,677	126,034	185,711
計	6,143,333	1,811,145	90,384	8,044,863	212,888	8,257,752
セグメント利益 又は損失(△)	△83,753	12,361	7,567	△63,824	15,999	△47,824

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、「通信・人材サービス事業」を構成していた株式会社ジーエスケー及びグラインドスタッフ株式会社の全株式を譲渡し、また、第2四半期連結会計期間において、「通信・人材サービス事業」を構成していたディーナネットワーク株式会社が2021年4月30日に解散し、2021年7月31日に清算終了したため、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「通信・人材サービス事業」のセグメント資産が、525,349千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△63,824
「その他」の区分の利益	15,999
セグメント間取引消去	△377,978
のれんの償却額	△60,865
全社収益(注)1	576,095
全社費用(注)2	△299,778
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△210,352

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織再編として人材サービス事業に係る方向性の見直しと当社グループの経営の効率化の観点から「人材サービス事業」と「店舗サービス事業」を統合し、「通信・人材サービス事業」として報告セグメントを変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。